

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,091,181	6,576,697	6,963,228	5,570,230	5,494,208
経常利益 (千円)	389,160	461,205	373,889	114,965	163,668
当期純利益 (千円)	166,454	125,532	214,494	2,908	80,510
包括利益 (千円)	-	-	-	-	81,539
純資産額 (千円)	3,301,107	3,366,852	3,446,087	3,411,153	3,462,499
総資産額 (千円)	4,571,267	4,665,867	4,638,676	4,520,768	4,681,378
1株当たり純資産額 (円)	830.23	846.76	930.79	922.53	936.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.31	31.91	55.66	0.79	21.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	73.5	74.7	73.3
自己資本利益率 (%)	5.2	3.8	6.4	0.1	2.4
株価収益率 (倍)	13.9	12.7	5.0	377.7	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,887	159,141	266,516	116,117	305,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,248	526,541	73,933	109,544	21,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,850	48,324	136,031	51,751	30,193
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,407,170	2,044,529	2,101,080	2,055,902	2,309,896
従業員数 (人)	334	386	408	410	401
(外、平均臨時雇用者数)	(588)	(531)	(591)	(510)	(489)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,432,181	5,879,686	6,365,090	5,086,511	4,992,654
経常利益 (千円)	383,241	432,106	352,692	155,276	145,610
当期純利益 (千円)	181,395	123,677	206,323	39,781	69,118
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,246,371	3,310,819	3,376,858	3,376,821	3,414,447
総資産額 (千円)	4,314,990	4,434,091	4,415,590	4,323,832	4,475,558
1株当たり純資産額 (円)	825.21	841.59	922.23	922.22	932.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	11.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	46.11	31.44	53.54	10.86	18.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	74.7	76.5	78.1	76.3
自己資本利益率 (%)	5.7	3.8	6.2	1.2	2.0
株価収益率 (倍)	12.8	12.9	5.2	27.6	13.5
配当性向 (%)	23.9	41.4	24.3	73.6	53.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	261 (353)	307 (335)	332 (406)	335 (332)	327 (317)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ(FACOM 230-25)を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算(株)を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	(株)平和情報センターとFACOM M180-を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス(株)を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、(株)福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、(株)福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス(株)を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル(現在地)に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	(株)福博デジタルリンクス及び(株)福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算(株)及び山梨千代田計算(株)を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス(情報発信業務)の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエン트리部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル(現在地)に、渋谷エン트리センターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビル(現在地)にそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はこれらの事業のうち6社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

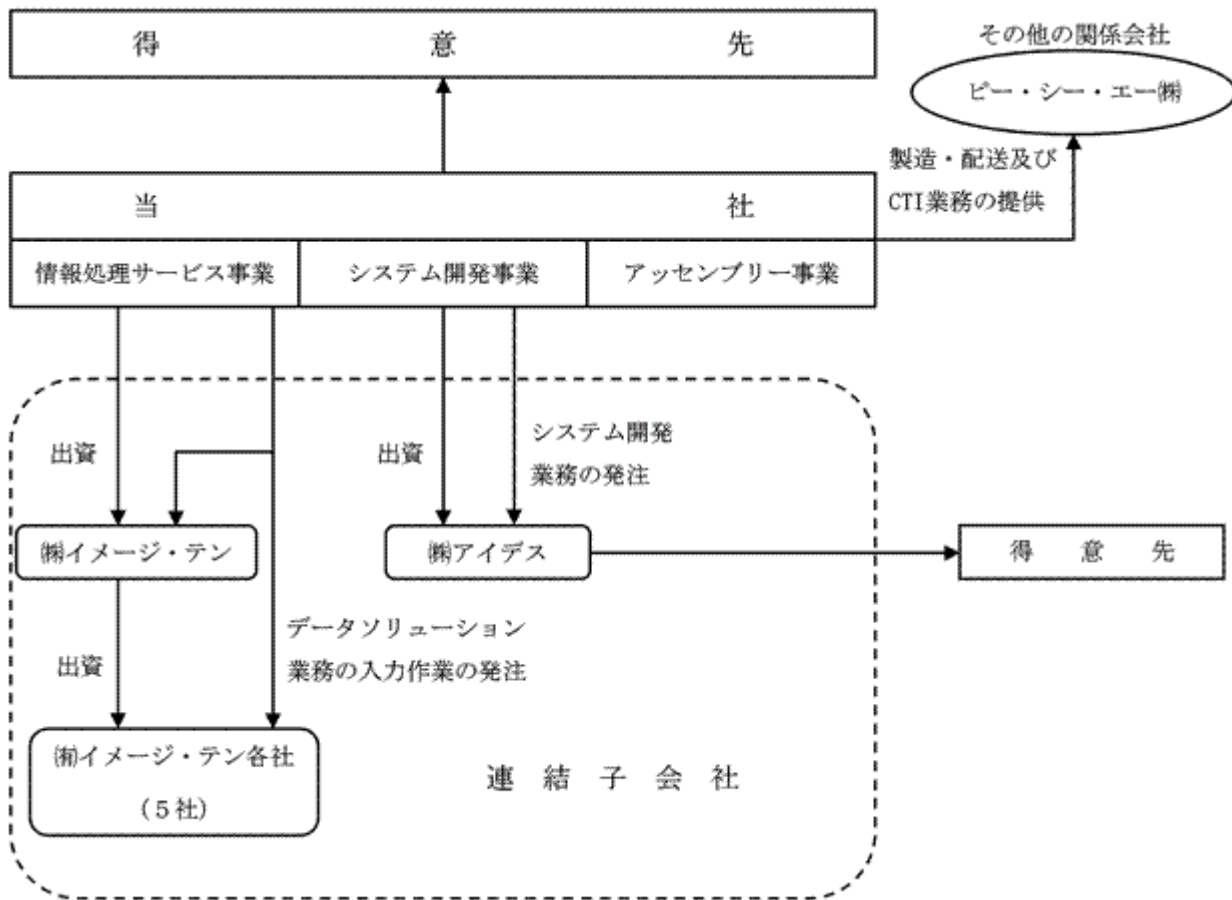
当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っております。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市中央区	60	システム開発事業	95.7	当社システム開発業務の発注先。 役員の兼任3名。
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	10	情報処理サービス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任1名。
その他5社					
(その他の関係会社) ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890	情報処理サービス事業及びアッセンブリー事業	被所有 - [31.8]	同社の販売するパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負。 役員の兼任1名。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 連結子会社のその他5社である有限会社イメージ・テン5社は特例有限会社であります。
4. 株式会社アイデスは債務超過会社であり債務超過の額は、平成23年3月期末時点で43,700千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	48	(458)
システム開発事業	307	(15)
アッセンブリー事業	4	(12)
全社(共通)	42	(4)
合計	401	(489)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327 (317)	37.2	8.8	5,235,486

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	48	(294)
システム開発事業	233	(8)
アッセンブリー事業	4	(12)
全社(共通)	42	(3)
合計	327	(317)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に穏やかな回復が見られたものの、円高の進行やデフレ状態の継続、および3月に発生した東日本大震災の影響により景気回復の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られますが、依然として受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、新規採用の抑制、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,494,208千円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は137,285千円（同53.0%増）、経常利益は163,668千円（同42.4%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税が75,847千円になり当期純利益は80,510千円（同2,668.2%増）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、継続案件の縮小もあり当面の業務量が不足し厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,605,071千円（前年同期比8.8%減）、営業損失 23,032千円（前年同期は営業利益11,667千円）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注案件が徐々に増加し、技術者の待機状態が解消してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,281,262千円（前年同期比2.6%増）、営業利益52,231千円（前年同期は営業損失 635千円）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が徐々に回復し順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は607,874千円（前年同期比0.6%減）、営業利益108,086千円（同37.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が147,488千円（前年同期比119.2%増）となり、これに加えて減価償却費56,070千円、退職給付引当金の増減額51,156千円により、当連結会計年度末には2,309,896千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ253,993千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は305,266千円（前連結会計年度は116,117千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の147,488千円、減価償却費56,070千円、退職給付引当金の増減額51,156千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 21,080千円（前連結会計年度は 109,544千円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 22,030千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 30,193千円（前連結会計年度は 51,751千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額 29,293千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,377,646	8.1
システム開発事業	2,661,119	1.7
アッセンブリー事業	198,666	4.9
合計	4,237,432	2.0

- (注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,086,187	5.3	373,281	34.3
合計	3,086,187	5.3	373,281	34.3

- (注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,605,071	8.8
システム開発事業	3,281,262	2.6
アッセンブリー事業	607,874	0.6
合計	5,494,208	1.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,030,163	18.5	1,047,007	19.1
本田技研工業(株)	650,589	11.7	576,603	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいりたい所存であります。

(1) 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意を以って臨む所存であります。

(2) システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ピー・シー・エー株式会社との関係について

当社の取締役会長である川島正夫は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）の取締役相談役を兼任しております。また当該取締役は、当社の発行済株式総数の31.80%（平成23年3月31日現在）を、ピー・シー・エー株式会社の発行済株式総数の38.12%（平成23年3月31日現在）を所有しております。

当社は、ピー・シー・エー株式会社からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成21年3月期において16.6%、平成22年3月期において18.5%、平成23年3月期において19.1%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の営業方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月期における当社とピー・シー・エー株式会社との取引関係は次のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,047,007	売掛金	153,027

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の役員の兼任等については、監査役下島正の1名となっております。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に社団法人情報処理サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成22年6月16日から 平成24年6月15日	社団法人 情報サービス産業協会

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における資産の残高は、4,681,378千円となり、160,609千円の増加となりました。

流動資産においては209,967千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加253,993千円、受取手形及び売掛金の減少14,762千円によるものであります。

固定資産においては、49,357千円の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の減少50,795千円、減価償却累計額の増加26,555千円、のれんの減少24,535千円、ソフトウェアの減少22,302千円、繰延税金資産の増加18,726千円によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は1,218,879千円となり、109,263千円の増加となりました。

流動負債においては50,639千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加32,254千円、未払法人税等の増加40,548千円、受注損失引当金の消滅15,479千円によるものであります。

固定負債においては、58,623千円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結事業年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額23,746千円であります。その主なものは次のとおりであります。

本社 工具器具備品 16,600千円 情報処理サービス事業

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等の総額は60,880千円であります。その主なものは次のとおりであります。

渋谷営業所 機械装置 46,765千円 情報処理サービス事業

渋谷営業所 工具器具備品 8,215千円 情報処理サービス事業

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	全社(共通) 情報処理サービス 事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	19,053	-	-	19,532	38,585	185 (106)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事 業	電子計算機器 通信業務機器	33,229	18	-	119	33,367	4 (12)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	37,289	-	84,089 (141.94)	18	121,397	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	4,498	-	5,683 (10.63)	-	10,181	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	12,217	-	10,271 (42.52)	-	22,489	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	賃借及びリース料 (千円)
本社	全社(共通)	通信・印刷設備等	-	-	11,270
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	12,492
渋谷センター	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	11,076

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イメージ・ テン	本社 (東京都八王子 市)	情報処理サー ビス事業	電子計算 機器	7,640	-	9,740 (7.09)	-	17,380	- (41)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数500株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	7	3	1	750	776	-
所有株式数(単元)	-	662	107	28	104	1	6,976	7,878	1,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.40	1.36	0.36	1.32	0.01	88.55	100.00	-

(注)自己株式278,361株は、「個人その他」に556単元及び「単元未満株式の状況」に361株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	209	5.32
武藤 英樹	東京都小平市	100	2.54
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市中央区	99	2.53
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
藤浪 潤	東京都国立市	58	1.47
岡本 芳明	東京都小金井市	54	1.38
計	-	2,134	54.18

(注) 上記のほか、自己株式が278千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,661,000	7,322	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,322	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	278,000	-	278,000	7.06
計	-	278,000	-	278,000	7.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,361	-	278,361	-

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり10.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は53.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	36,616	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	843	620	450	375	312
最低(円)	560	380	220	256	188

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	280	255	284	284	291	284
最低(円)	255	237	242	260	262	188

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	細谷 徳男	昭和22年8月7日生	昭和46年8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年4月 同社営業部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	60
取締役会長	-	川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和42年3月 当社入社 取締役 昭和47年8月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)代表取締役 昭和55年8月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役社長 平成9年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)取締役会長 平成12年2月 当社取締役会長(現任) 平成12年6月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 同社取締役相談役	(注)3	1,253
常務取締役	アウトソーシング事業部長	佐藤 哲雄	昭和22年5月22日生	昭和51年12月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 昭和63年4月 同社管理部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社イメージ・テン代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社常務取締役アウトソーシング事業本部長 平成17年5月 当社常務取締役経営企画本部長 平成19年4月 株式会社アイデス 代表取締役社長 平成22年4月 当社常務取締役アウトソーシング事業部長(現任)	(注)3	37
常務取締役	管理部長	関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 当社管理部長(現任)	(注)3	11
常務取締役	アッセンブリー事業部長	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 アウトソーシング事業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年4月 アッセンブリー事業部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	システム事業部長	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成12年10月 当社入社 平成17年4月 営業本部 部長 平成18年4月 経営企画本部 部長 平成19年4月 営業本部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 システム事業部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	-	藤浪 潤	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年5月 事業本部 部長 平成10年9月 取締役 平成12年2月 代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役副社長 平成14年10月 システム事業本部長 平成17年5月 営業本部長 平成21年4月 取締役(現任) 平成21年5月 株式会社アイデス 代表取締役社長(現任)	(注)3	58
取締役	経営企画部長	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副本部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長 平成20年11月 取締役システム事業本部長 平成22年4月 取締役経営企画部長(現任)	(注)3	54
監査役 (常勤)		山本 ケイ子	昭和15年11月26日生	昭和53年6月 当社入社 平成12年3月 管理本部長 平成12年5月 取締役管理本部長 平成17年6月 監査役(現任)	(注)4	49
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		深澤 公人	昭和32年2月7日生	平成16年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	4
計						1,564

(注)1. 監査役下島正及び深澤公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役隈元裕は取締役会長川島正夫の二親等内の親族であります。

3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は原則として、当社の取締役がグループ子会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務しており、グループ会社を含めた事業戦略策定、経営管理ならびに経営資源の最適配分を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役8名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

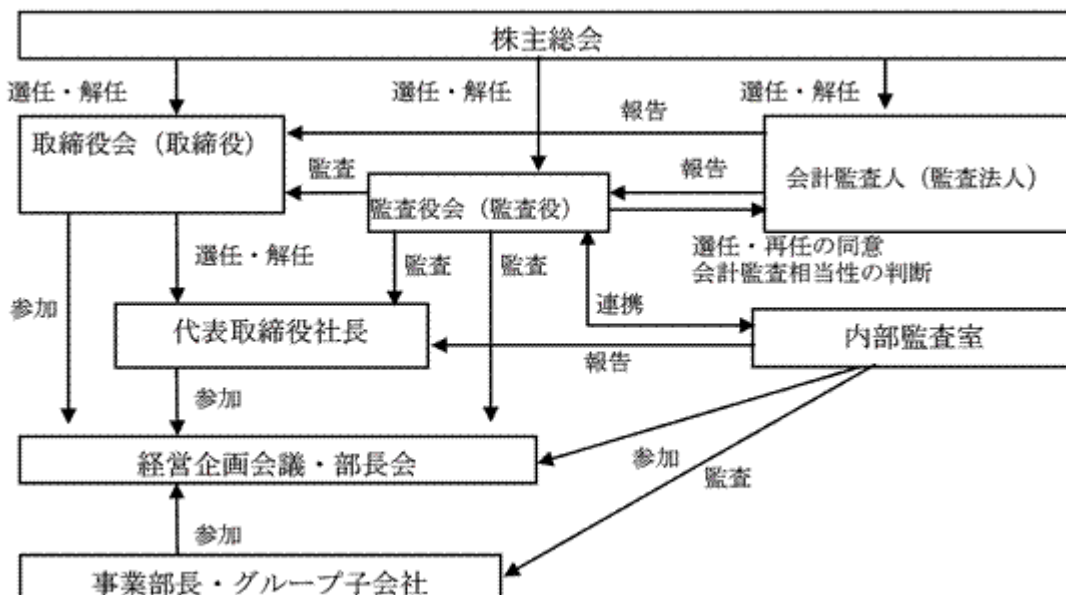
当社の監査役会は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。監査役会は会計監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする部長会を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

当社の現状では、従来からの取締役、監査役制度を充実させる事で、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えておりますが、より一層の監督機能を強化するためには社外取締役の選任も検討してまいりたいと考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（7社）につきましては、関係会社管理規程に基き事業に関する承認・報告がなされ、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

二. 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」（専属2名）が機能しております。

監査役会との連携については、内部監査室監査と監査役会監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

なお、監査役のうち税理士有資格者及び弁護士有資格者がそれぞれ1名ずつおります。

ホ. 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任し、監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役会と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 植草 寛

監査補助者 公認会計士3名 会計士補等2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、社外監査役は当社との利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

また社外監査役の選任基準を下記のとおりとしております。

(a)社外監査役は、様々な分野に豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

(b)社外監査役選任の本来の目的に合うように、新たな社外監査役の選任においては、その独立性に留意する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,577	70,332	-	7,715	6,530	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 上記の金額は、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	4,779	-	-	(注) (5,220)
上記以外の株式	43,454	40,088	737	-	11,816

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,902	2,309,896
受取手形及び売掛金	1,119,257	1,104,494
商品及び製品	11,604	11,010
仕掛品	85,734	82,999
原材料及び貯蔵品	16,205	8,050
繰延税金資産	78,647	69,573
その他	41,751	32,892
貸倒引当金	562	408
流動資産合計	3,408,541	3,618,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,506	328,953
減価償却累計額	180,020	192,064
建物及び構築物(純額)	148,485	136,889
機械装置及び運搬具	149,624	98,829
減価償却累計額	141,285	93,952
機械装置及び運搬具(純額)	8,339	4,876
土地	112,278	112,278
その他	170,007	182,252
減価償却累計額	137,778	146,511
その他(純額)	32,228	35,741
有形固定資産合計	301,332	289,786
無形固定資産		
のれん	168,263	143,728
ソフトウェア	74,609	52,307
その他	10,747	10,645
無形固定資産合計	253,620	206,681
投資その他の資産		
投資有価証券	76,477	64,306
長期貸付金	5,436	5,406
繰延税金資産	153,138	171,864
長期預金	100,000	100,000
その他	222,222	224,823
投資その他の資産合計	557,274	566,401
固定資産合計	1,112,227	1,062,869
資産合計	4,520,768	4,681,378

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,530	40,705
未払金	257,296	289,551
未払法人税等	8,197	48,745
賞与引当金	155,112	148,081
役員賞与引当金	7,715	7,163
受注損失引当金	15,479	-
その他	71,656	87,379
流動負債合計	570,987	621,627
固定負債		
退職給付引当金	476,009	527,166
役員退職慰労引当金	62,618	70,085
固定負債合計	538,628	597,252
負債合計	1,109,615	1,218,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,821,447	2,872,664
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,363,318	3,414,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,655	15,617
その他の包括利益累計額合計	14,655	15,617
少数株主持分	33,179	32,346
純資産合計	3,411,153	3,462,499
負債純資産合計	4,520,768	4,681,378

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,570,230	5,494,208
売上原価	1 4,593,421	4,491,648
売上総利益	976,809	1,002,559
販売費及び一般管理費	2 887,093	2 865,273
営業利益	89,715	137,285
営業外収益		
受取利息	550	799
受取配当金	2,077	1,230
投資不動産賃貸料	960	960
還付消費税等	765	303
保険事務手数料	924	1,019
助成金収入	18,789	20,532
投資事業組合運用益	-	680
雑収入	1,556	1,177
営業外収益合計	25,623	26,703
営業外費用		
不動産賃貸原価	347	321
投資事業組合運用損	26	-
営業外費用合計	373	321
経常利益	114,965	163,668
特別利益		
投資有価証券売却益	6,618	-
保険解約返戻金	6,627	-
受取保険金	1,000	-
特別利益合計	14,246	-
特別損失		
固定資産除却損	3 863	3 1,605
投資有価証券売却損	3,359	-
投資有価証券評価損	-	6,094
事務所移転費用	4 6,478	4 867
減損損失	5 41,600	-
保険解約損	9,617	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,612
特別損失合計	61,919	16,180
税金等調整前当期純利益	67,292	147,488
法人税、住民税及び事業税	65,178	75,847
法人税等調整額	263	8,937
法人税等合計	64,914	66,910
少数株主損益調整前当期純利益	-	80,577
少数株主利益又は少数株主損失()	530	66
当期純利益	2,908	80,510

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	80,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	961
その他の包括利益合計	-	2 961
包括利益	-	1 81,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	81,472
少数株主に係る包括利益	-	66

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
前期末残高	2,866,140	2,821,447
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	2,908	80,510
当期変動額合計	44,692	51,217
当期末残高	2,821,447	2,872,664
自己株式		
前期末残高	85,218	85,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,218	85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,408,011	3,363,318
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	2,908	80,510
当期変動額合計	44,692	51,217
当期末残高	3,363,318	3,414,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	14,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,438	961
当期変動額合計	14,438	961
当期末残高	14,655	15,617
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	216	14,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,438	961
当期変動額合計	14,438	961
当期末残高	14,655	15,617

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	37,859	33,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,680	833
当期変動額合計	4,680	833
当期末残高	33,179	32,346
純資産合計		
前期末残高	3,446,087	3,411,153
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	2,908	80,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,758	128
当期変動額合計	34,934	51,346
当期末残高	3,411,153	3,462,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,292	147,488
減価償却費	57,987	56,070
差入保証金償却額	320	1,523
減損損失	41,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,612
のれん償却額	33,032	28,785
有形固定資産除却損	863	1,605
投資有価証券売却損益（は益）	3,259	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,094
賞与引当金の増減額（は減少）	23,432	7,030
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,184	551
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,751	51,156
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,408	7,466
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	154
受注損失引当金の増減額（は減少）	15,479	15,479
受取利息及び受取配当金	2,628	2,029
投資事業組合運用損益（は益）	26	680
売上債権の増減額（は増加）	47,985	14,762
差入保証金の増減額（は増加）	5,718	1,276
未払金の増減額（は減少）	32,025	32,917
未払消費税等の増減額（は減少）	51,099	17,497
たな卸資産の増減額（は増加）	2,725	11,484
仕入債務の増減額（は減少）	13,897	14,825
その他	18,979	17,725
小計	220,457	327,264
利息及び配当金の受取額	2,626	2,026
法人税等の支払額	106,965	32,614
法人税等の還付額	-	8,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,117	305,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	200	-
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
有形固定資産の取得による支出	20,206	22,030
無形固定資産の取得による支出	5,106	2,378
貸付金の回収による収入	4,855	2,360
貸付けによる支出	3,850	1,800
投融資の回収による収入	5,863	6,990
子会社株式の取得による支出	-	4,250
その他	100	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,544	21,080

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,601	29,293
少数株主への配当金の支払額	4,150	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,751	30,193
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	45,178	253,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,080	2,055,902
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,055,902	1 2,309,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 (株)アイデス (株)イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(渋谷) (2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。	(1) 非連結子会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社の数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの……移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品.....総平均法 原材料.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15 - 60年 機械装置及び運搬具 5 - 8年 その他 4 - 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,523千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,136千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
1. 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,442千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,479千円			
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	120,892千円	役員報酬	120,074千円
従業員給料手当	291,868千円	従業員給料手当	270,218千円
賞与引当金繰入額	25,752千円	賞与引当金繰入額	24,814千円
役員賞与引当金繰入額	7,715千円	役員賞与引当金繰入額	7,163千円
退職給付費用	23,452千円	退職給付費用	23,792千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,488千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,466千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	627千円	機械装置及び運搬具	1,478千円
機械装置及び運搬具	83千円	その他	126千円
その他	152千円	合計	1,605千円
合計	863千円		
4. 事務所移転費用は連結子会社であり、内訳は次の とおりであります。		4. 事務所移転費用は連結子会社の(株)アイデスで生じ たものであります。	
(株)アイデス	511千円		
(株)イメージ・テン	3,258千円		
(有)イメージ・テン(八王子)	2,708千円		
合計	6,478千円		
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府	システム開発事業	のれん	41,600
<p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうちシステム開発事業の子会社において、営業損益が悪化していることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,347千円
少数株主に係る包括利益	530
計	16,816

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,438千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,601	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,616	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,055,902	現金及び預金勘定 2,309,896
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,055,902	現金及び現金同等物 2,309,896

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	99,705	84,225	15,479	その他 (工具器具備品)	14,992	12,188	2,803
ソフトウェア	9,224	8,302	922				
合計	108,930	92,528	16,401				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
13,834千円				2,852千円			
1年超				1年超			
2,944千円				92千円			
合計				合計			
16,779千円				2,944千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
22,925千円				13,966千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
22,285千円				13,597千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
402千円				131千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年1ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,055,902	2,055,902	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,119,257	1,119,257	-
(3) 投資有価証券	60,237	60,237	-
資産計	3,235,398	3,235,398	-
(1) 買掛金	55,530	55,530	-
(2) 未払金	257,296	257,296	-
負債計	312,827	312,827	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000
投資事業組合への出資	6,239
合計	16,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,902	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,119,257	-	-	-
合計	3,175,160	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年1ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,309,896	2,309,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,104,494	1,104,494	-
(3) 投資有価証券	59,159	59,159	-
資産計	3,473,550	3,473,550	-
(1) 買掛金	40,705	40,705	-
(2) 未払金	289,551	289,551	-
負債計	330,256	330,256	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,779
投資事業組合への出資	368
合計	5,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,104,494	-	-	-
合計	3,414,390	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,117	36,792	21,324
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,117	36,792	21,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,120	3,292	1,171
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,120	3,292	1,171
合計		60,237	40,085	20,152

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 16,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,957	6,618	3,359

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,598	35,630	20,968
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,598	35,630	20,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,560	4,457	1,897
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,560	4,457	1,897
合計		59,159	40,088	19,071

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額 5,147千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,094千円（その他有価証券の株式873千円、非上場株式5,220千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	492,109	522,915
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	492,109	522,915
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,099	4,251
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	476,009	527,166
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	476,009	527,166

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額(千円)	329,874,002	410,629,969
年金財政上の給付債務の額(千円)	446,934,601	455,515,172
差引額(千円)	117,060,598	44,885,202

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成21年3月分掛金拠出額 0.27%

平成22年3月分掛金拠出額 0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1. 2.	117,316	116,592
(2) 利息費用(千円)	6,775	7,762
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	127	1,622
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
小計(千円)	124,220	125,978
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益(千円)	-	-
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,570	10,390
計(千円)	134,790	136,368

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金制度への要拠出額を勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
1,633	3,377
未払事業所税	未払事業所税
2,124	2,001
未払費用	未払費用
9,044	8,540
受注損失引当金	賞与引当金
6,298	60,254
賞与引当金	その他
63,115	4,866
その他	繰延税金資産小計
11,131	79,041
繰延税金資産小計	評価性引当額
93,346	9,468
評価性引当額	繰延税金資産合計
14,699	69,573
繰延税金資産合計	
78,647	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
555	799
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
23,434	25,754
退職給付引当金	退職給付引当金
191,681	213,327
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
25,479	28,517
投資事業組合損失	全面時価評価による土地評価差額
2,701	6,707
全面時価評価による土地評価差額	税務上の繰越欠損金
6,707	38,987
税務上の繰越欠損金	その他
54,849	7,222
その他	繰延税金資産小計
4,482	321,316
繰延税金資産小計	評価性引当額
309,893	145,124
評価性引当額	繰延税金資産合計
151,712	176,192
繰延税金資産合計	
158,180	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,042	4,327
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,042	4,327
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
153,138	171,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	0.5
住民税均等割	住民税均等割
5.9	2.6
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
27.1	3.3
連結修正による影響	連結修正による影響
22.1	2.7
その他	その他
0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
96.4	45.3

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

当連結会計年度において、資金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は32,606千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセン ブリー事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,760,552	3,197,988	611,689	5,570,230	-	5,570,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,760,552	3,197,988	611,689	5,570,230	-	5,570,230
営業費用	1,748,885	3,198,623	533,006	5,480,514	-	5,480,514
営業利益又は営業損失()	11,667	635	78,683	89,715	-	89,715
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	449,222	1,285,071	188,437	1,922,731	2,598,036	4,520,768
減価償却費	30,091	20,497	7,397	57,987	-	57,987
減損損失	-	41,600	-	41,600	-	41,600
資本的支出	19,829	1,351	-	21,180	5,241	26,422

- (注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,598,036千円であり、主なものは当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTIを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				本社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	-	5,494,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	-	5,494,208
セグメント利益又は損失 ()	23,032	52,231	108,086	137,285	-	137,285
セグメント資産	400,126	1,247,249	179,603	1,826,979	2,854,399	4,681,378
その他の項目						
減価償却費	29,045	19,161	7,863	56,070	-	56,070
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	22,282	1,319	144	23,746	-	23,746

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,047,007	アッセンブリー・情報処理サービス
本田技研工業(株)	576,603	システム開発・情報処理サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	全社	合計
当期償却額	-	28,785	-	-	28,785
当期末残高	-	143,728	-	-	143,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,030,163	売掛金	134,677
							製品の仕入他	26,979	未払金	5,574
							地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,047,007	売掛金	153,027

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	922.53円	1株当たり純資産額	936.78円
1株当たり当期純利益金額	0.79円	1株当たり当期純利益金額	21.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,908	80,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,908	80,510
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,108,359	1,406,671	1,239,323	1,739,854
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	65,121	53,731	36,906	121,971
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	40,460	28,407	23,213	69,349
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	11.05	7.76	6.34	18.94

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,418	2,175,823
受取手形	1,022	4,222
売掛金	1,018,214 ₁	981,484 ₁
商品及び製品	11,604	10,911
仕掛品	81,317 ₂	81,618
原材料及び貯蔵品	16,205	8,050
従業員に対する短期貸付金	2,960	2,430
前払費用	14,812	16,684
未収入金	1,062	1,714
関係会社短期貸付金	24,996	24,996
繰延税金資産	78,647	69,573
その他	9,347	78
貸倒引当金	305	295
流動資産合計	3,182,303	3,377,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,324	296,772
減価償却累計額	163,065	173,975
建物(純額)	133,258	122,796
構築物	475	475
減価償却累計額	360	383
構築物(純額)	114	91
機械及び装置	139,115	88,831
減価償却累計額	133,316	85,767
機械及び装置(純額)	5,799	3,064
車両運搬具	10,509	9,998
減価償却累計額	7,969	8,185
車両運搬具(純額)	2,539	1,812
工具、器具及び備品	161,897	174,357
減価償却累計額	130,492	139,218
工具、器具及び備品(純額)	31,405	35,139
土地	102,073	102,073
有形固定資産合計	275,191	264,976
無形固定資産		
ソフトウェア	74,563	52,307
その他	7,051	6,993
無形固定資産合計	81,615	59,301

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,693	45,235
関係会社株式	163,709	167,959
従業員に対する長期貸付金	5,436	5,406
差入保証金	87,023	79,783
保険積立金	106,752	119,765
ゴルフ会員権	7,700	7,700
関係会社長期貸付金	101,269	76,273
繰延税金資産	153,138	171,864
長期預金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	784,722	773,988
固定資産合計	1,141,529	1,098,266
資産合計	4,323,832	4,475,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,048	27,288
未払金	¹ 251,951	¹ 298,935
未払費用	19,451	18,244
未払法人税等	8,981	46,857
未払消費税等	7,309	18,956
前受金	560	234
預り金	29,184	29,859
賞与引当金	133,136	127,701
役員賞与引当金	7,715	7,163
受注損失引当金	² 15,479	-
流動負債合計	512,818	575,240
固定負債		
退職給付引当金	372,042	417,190
役員退職慰労引当金	62,150	68,680
固定負債合計	434,192	485,870
負債合計	947,010	1,061,110

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	882,847	922,672
利益剰余金合計	2,825,262	2,865,087
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,367,133	3,406,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,688	7,488
評価・換算差額等合計	9,688	7,488
純資産合計	3,376,821	3,414,447
負債純資産合計	4,323,832	4,475,558

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	1,760,552	1,605,071
システム開発売上高	2,714,269	2,779,708
アッセンブリー売上高	232,481	246,784
商品売上高	379,208	361,089
売上高合計	¹ 5,086,511	¹ 4,992,654
売上原価		
情報処理サービス売上原価	1,545,470	1,424,757
システム開発売上原価	² 2,279,921	2,338,195
アッセンブリー売上原価	208,863	198,666
商品売上原価	214,672	205,248
売上原価	4,248,928	4,166,867
売上総利益	837,583	825,787
販売費及び一般管理費	³ 689,128	³ 685,822
営業利益	148,455	139,964
営業外収益		
受取利息	¹ 2,796	¹ 1,432
受取配当金	1,965	1,081
保険事務手数料	924	1,019
投資事業組合運用益	-	680
不動産賃貸料	-	¹ 571
雑収入	1,161	860
営業外収益合計	6,847	5,645
営業外費用		
投資事業組合運用損	26	-
営業外費用合計	26	-
経常利益	155,276	145,610
特別利益		
保険解約返戻金	6,627	-
受取保険金	1,000	-
特別利益合計	7,627	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 583	⁴ 1,574
投資有価証券売却損	2,892	-
投資有価証券評価損	-	5,220
保険解約損	9,617	-
子会社株式評価損	46,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,236
特別損失合計	59,193	13,031
税引前当期純利益	103,710	132,578
法人税、住民税及び事業税	64,193	72,397
法人税等調整額	263	8,937
法人税等合計	63,929	63,460
当期純利益	39,781	69,118

【情報処理サービス製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	762,519	49.3	709,730	49.9
経費	2	785,393	50.7	713,576	50.1
当期総製造費用		1,547,913	100.0	1,423,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,202		18,645	
合計		1,564,116		1,441,952	
期末仕掛品たな卸高		18,645		17,195	
当期情報処理サービス 売上原価		1,545,470		1,424,757	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
1 うち給料手当286,113千円、賞与引当金繰入額19,779千円が含まれております。	1 うち給料手当259,856千円、賞与引当金繰入額19,134千円が含まれております。
2 うち外注費355,553千円、機械使用料66,195千円が含まれております。	2 うち外注費342,121千円、機械使用料31,754千円が含まれております。

システム開発製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,436,838	63.3	1,441,098	61.6
経費	2	831,940	36.7	898,848	38.4
当期総製造費用		2,268,779	100.0	2,339,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,813		62,671	
合計		2,342,593		2,402,618	
期末仕掛品たな卸高		62,671		64,422	
当期システム開発売上 原価		2,279,921		2,338,195	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
1 うち給料手当961,442千円、賞与引当金繰入額88,769千円が含まれております。	1 うち給料手当970,882千円、賞与引当金繰入額84,660千円が含まれております。
2 うち外注費637,770千円が含まれております。	2 うち外注費740,841千円が含まれております。

アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		103,346	49.5	95,809	48.2
労務費	1	44,910	21.5	38,719	19.5
経費	2	60,606	29.0	64,137	32.3
当期アッセンブリー売 上原価		208,863	100.0	198,666	100.0

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
1 うち給料手当22,377千円、賞与引当金繰入額1,626千円が含まれております。	1 うち給料手当16,379千円、賞与引当金繰入額1,622千円が含まれております。
2 うち荷造運賃46,482千円が含まれております。	2 うち荷造運賃50,573千円が含まれております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		11,215	5.0	11,604	5.4
当期商品仕入高		215,060	95.0	204,555	94.6
合計		226,276	100.0	216,159	100.0
期末商品たな卸高		11,604		10,911	
当期商品売上原価		214,672		205,248	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
資本剰余金合計		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,743	25,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,916,671	1,916,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	890,667	882,847
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	39,781	69,118
当期変動額合計	7,819	39,824
当期末残高	882,847	922,672
利益剰余金合計		
前期末残高	2,833,082	2,825,262
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	39,781	69,118
当期変動額合計	7,819	39,824
当期末残高	2,825,262	2,865,087

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	85,218	85,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,218	85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,374,953	3,367,133
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	39,781	69,118
当期変動額合計	7,819	39,824
当期末残高	3,367,133	3,406,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905	9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,783	2,199
当期変動額合計	7,783	2,199
当期末残高	9,688	7,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,905	9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,783	2,199
当期変動額合計	7,783	2,199
当期末残高	9,688	7,488
純資産合計		
前期末残高	3,376,858	3,376,821
当期変動額		
剰余金の配当	47,601	29,293
当期純利益	39,781	69,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,783	2,199
当期変動額合計	36	37,625
当期末残高	3,376,821	3,414,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの.....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品.....総平均法 原材料.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 - 60年 機械及び装置 5 - 8年 車両運搬具 5 - 6年 工具、器具及び備品 4 - 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,284千円減少し、税引前当期純利益は7,521千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「不動産賃貸料」の金額は571千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																											
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">134,677</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,263</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">16,282</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,282</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,442千円であります。</p>	流動資産		売掛金(千円)	134,677	流動負債		未払金(千円)	38,263	保証先	金額(千円)	内容	(有)イメージ・テン (八王子)	1,098	リース債務	計	1,098	-	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	16,282	仕入債務	計	16,282	-	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">153,027</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">43,354</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">13,301</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,301</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金(千円)	153,027	流動負債		未払金(千円)	43,354	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	13,301	仕入債務	計	13,301	-
流動資産																																												
売掛金(千円)	134,677																																											
流動負債																																												
未払金(千円)	38,263																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
(有)イメージ・テン (八王子)	1,098	リース債務																																										
計	1,098	-																																										
保証先	金額(千円)	内容																																										
(株)アイデス	16,282	仕入債務																																										
計	16,282	-																																										
流動資産																																												
売掛金(千円)	153,027																																											
流動負債																																												
未払金(千円)	43,354																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
(株)アイデス	13,301	仕入債務																																										
計	13,301	-																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,030,163千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,479千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,592千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">227,775</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,291</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,960</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,715</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33,479</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">34,833</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">19,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,462</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,030,163千円	関係会社からの受取利息	2,292千円	役員報酬	82,592千円	従業員給料手当	227,775	賞与	47,291	賞与引当金繰入額	22,960	役員賞与引当金繰入額	7,715	法定福利費	33,479	支払報酬	34,833	家賃地代	19,189	減価償却費	31,462	退職給付費用	19,489	役員退職慰労引当金繰入額	6,930	建物	463千円	機械及び装置	83千円	工具、器具及び備品	37千円	合計	583千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,046,640千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,532千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">217,545</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,284</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,821</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">35,879</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">19,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,046,640千円	関係会社からの受取利息	666千円	関係会社からの不動産賃借料	571千円	役員報酬	77,532千円	従業員給料手当	217,545	賞与	45,298	賞与引当金繰入額	22,284	役員賞与引当金繰入額	7,163	法定福利費	44,821	支払報酬	35,879	家賃地代	19,339	減価償却費	29,080	退職給付費用	21,170	役員退職慰労引当金繰入額	6,530	機械及び装置	1,478千円	工具、器具及び備品	95千円	合計	1,574千円
関係会社への売上高	1,030,163千円																																																																				
関係会社からの受取利息	2,292千円																																																																				
役員報酬	82,592千円																																																																				
従業員給料手当	227,775																																																																				
賞与	47,291																																																																				
賞与引当金繰入額	22,960																																																																				
役員賞与引当金繰入額	7,715																																																																				
法定福利費	33,479																																																																				
支払報酬	34,833																																																																				
家賃地代	19,189																																																																				
減価償却費	31,462																																																																				
退職給付費用	19,489																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,930																																																																				
建物	463千円																																																																				
機械及び装置	83千円																																																																				
工具、器具及び備品	37千円																																																																				
合計	583千円																																																																				
関係会社への売上高	1,046,640千円																																																																				
関係会社からの受取利息	666千円																																																																				
関係会社からの不動産賃借料	571千円																																																																				
役員報酬	77,532千円																																																																				
従業員給料手当	217,545																																																																				
賞与	45,298																																																																				
賞与引当金繰入額	22,284																																																																				
役員賞与引当金繰入額	7,163																																																																				
法定福利費	44,821																																																																				
支払報酬	35,879																																																																				
家賃地代	19,339																																																																				
減価償却費	29,080																																																																				
退職給付費用	21,170																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,530																																																																				
機械及び装置	1,478千円																																																																				
工具、器具及び備品	95千円																																																																				
合計	1,574千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備 品	93,598	78,729	14,868	工具、器具及び備 品	14,992	12,188	2,803
ソフトウェア	4,474	4,027	447				
合計	98,073	82,757	15,316				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,738千円	1年内			2,852千円
1年超			2,944千円	1年超			92千円
合計			15,683千円	合計			2,944千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20,729千円	支払リース料			12,868千円
減価償却費相当額			20,113千円	減価償却費相当額			12,512千円
支払利息相当額			392千円	支払利息相当額			129千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163,709千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式167,959千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
1,633	3,377
未払事業所税	未払事業所税
2,124	2,001
未払費用	未払費用
7,914	7,423
受注損失引当金	賞与引当金
6,298	51,961
賞与引当金	その他
54,173	4,808
その他	繰延税金資産合計
6,504	69,573
繰延税金資産合計	
78,647	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
535	761
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
10,096	12,220
退職給付引当金	退職給付引当金
151,384	169,754
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
25,288	27,945
投資事業組合損失	関係会社株式評価損
2,701	18,758
関係会社株式評価損	その他
18,758	5,676
その他	繰延税金資産小計
3,559	235,116
繰延税金資産小計	評価性引当額
212,323	58,924
評価性引当額	繰延税金資産合計
54,143	176,192
繰延税金資産合計	
158,180	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,042	4,327
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,042	4,327
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
153,138	171,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	0.5
住民税均等割	住民税均等割
2.9	2.3
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
17.6	3.7
その他	その他
0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
61.6	47.8

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

当事業年度において、資金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は27,822千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	922.22円	1株当たり純資産額	932.49円
1株当たり当期純利益金額	10.86円	1株当たり当期純利益金額	18.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	39,781	69,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,781	69,118
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		本田技研工業(株)	11,767	36,771
(株)オーリッド	50	4,779		
(株)みずほフィナンシャル・グループ	10,510	1,450		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,152		
(株)りそなホールディングス	500	198		
(株)学習研究社	3,000	516		
アスバ(株)	40	0		
計		28,867	44,867	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資事業組合への出資)		
	N I Fニューテクノロジーファンド	1	368
計		1	368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	296,324	447	-	296,772	173,975	10,910	122,796
構築物	475	-	-	475	383	23	91
機械及び装置	139,115	-	50,284	88,831	85,767	1,256	3,064
車両運搬具	10,509	550	1,061	9,998	8,185	1,256	1,812
工具、器具及び備品	161,897	21,480	9,020	174,357	139,218	17,650	35,139
土地	102,073	-	-	102,073	-	-	102,073
有形固定資産計	710,394	22,478	60,366	672,507	407,530	31,097	264,976
無形固定資産							
ソフトウェア	193,958	1,268	300	194,926	142,619	23,524	52,307
その他	8,994	-	-	8,994	2,000	58	6,993
無形固定資産計	202,952	1,268	300	203,920	144,619	23,582	59,301

(注) 機械及び装置の減少額は、主に情報処理サービスの機器の老朽化による廃棄であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	305	295	-	305	295
賞与引当金	133,136	127,701	133,136	-	127,701
役員賞与引当金	7,715	7,163	7,715	-	7,163
受注損失引当金	15,479	-	15,479	-	-
役員退職慰労引当金	62,150	6,530	-	-	68,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	1,027,404
普通預金	1,147,427
別段預金	990
小計	2,175,823
合計	2,175,823

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都電子計算(株)	2,371
(株)ダイヤド・グラフィックス社	1,850
合計	4,222

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	1,817
平成23年 5月	1,564
平成23年 6月	840
合計	4,222

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピー・シー・エー(株)	153,027
富士通(株)	139,948
本田技研工業(株)	127,650
(株)富士通関西システムズ	118,604
ニフティ(株)	63,283
その他	378,969
合計	981,484

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,018,214	5,242,287	5,279,017	981,484	84.3	69.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
専用用紙(サプライ)	2,069
専用用紙(カタログ・源泉)	8,842
合計	10,911

仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発	64,422
情報処理サービス	17,195
合計	81,618

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料 パッケージソフト用マニュアル他	6,680
貯蔵品 工場消耗品	1,369
合計	8,050

買掛金

相手先	金額(千円)
太平洋印刷(株)	13,090
光洋紙工(株)	7,576
菅原印刷(株)	3,488
三共グラフィック(株)	1,634
(株)オプトロム	758
(有)平河工業社	536
その他	202
合計	27,288

未払金

相手先	金額(千円)
キーポイント(株)	18,480
(株)アイデス	10,841
(有)イメージ・テン(八王子)	10,186
アルファサード(有)	10,134
佐川急便(株)	7,480
その他	241,811
合計	298,935

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	412,939
未認識数理計算上の差異	4,251
合計	417,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sdcj.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。